

平成 30 年 度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐 阜 県 監 査 委 員

監委第58号
令和元年8月28日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 田中 勝士

岐阜県監査委員 加藤 大博

岐阜県監査委員 鈴木 靖

岐阜県監査委員 藤 良寛

岐阜県監査委員 長縄 直子

平成30年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年5月31日付け財第85号で依頼のあった平成30年度岐阜県公営企業会計決算を審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 手 続	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	1
1	水 道 事 業	1
2	工 業 用 水 道 事 業	2
第6	審 査 対 象 の 概 況	3
1	水 道 事 業	3
	(1) 事 業 の 概 況	3
	① 業 務 量 について	3
	② 経 営 成 績 について	5
	③ 財 政 状 態 について	6
	④ 資 金 状 況 について	7
	⑤ 経 営 分 析 について	8
	⑥ 今 後 の 投 資 計 画 について	9
	(2) 決 算 審 査 資 料	1 2
	① 有 収 水 量 の 状 況	1 2
	② 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 2
	③ 資 本 的 収 入 及 び 支 出	1 3
	④ 比 較 損 益 計 算 書	1 4
	⑤ 比 較 貸 借 対 照 表	1 5
	⑥ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 6

⑦ 経営分析表	17
⑧ 経営分析表(参考)	18
2 工業用水道事業	19
(1) 事業の概況	19
① 業務量について	19
② 経営成績について	21
③ 財政状態について	22
④ 資金状況について	23
⑤ 経営分析について	24
(2) 決算審査資料	25
① 有収水量の状況	25
② 収益的収入及び支出	25
③ 資本的収入及び支出	26
④ 比較損益計算書	27
⑤ 比較貸借対照表	28
⑥ キャッシュ・フロー計算書	29
⑦ 経営分析表	30
⑧ 経営分析表(参考)	31

平成30年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 岐 阜 県 水 道 事 業

平成30年度 岐 阜 県 工 業 用 水 道 事 業

第2 審査の期間

令和元年5月31日から令和元年8月28日まで

第3 審査の手続

公営企業会計の決算審査に当たっては、

- (1) 決算諸表は、地方公営企業関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、計数は正確であるか。
- (2) 決算書類は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ効率的に執行されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

などの諸点に主眼をおき、会計帳票及び証書類との照合等を実施したほか、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を受け、さらに、定期監査及び出納検査の結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業法第3条に規定されている経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

第5 審査意見

1 水道事業

決算諸表については、一部の建物において、固定資産台帳に設定された耐用年数が地方公営企業法施行規則別表第二号に定める有形固定資産の耐用年数と異なっていたことから、引き続き固定資産台帳を精査し、早期に減価償却費の計上を適正なものにする必要がある。

事業の運営については、平成30年6月末の豪雨時に東濃・可茂間で水を融通することで断水を未然に防いだ事案のように、毎年実施している防災訓練や市町等関係機関との連携が効果をあげていることが認められたので、今後も危機管理体制の強化を図り、安全・安心な水道水の安定供

給に努められたい。

経営については、平成 30 年度の水道事業収益は 55 億 1,194 万円余で、前年度に計上した固定資産の減価償却累計額の見直しによる過年度損益修正益 11 億 8,669 万円余がなくなったことなどにより前年度に比べ 11 億 1,030 万円余の減少となった一方、水道事業費用は 42 億 7,543 万円余で、同様の見直しによる過年度損益修正損 3 億 3,706 万円余がなくなったことなどにより前年度に比べ 1 億 7,470 万円余の減少となっている。

この結果、当年度の純利益は 12 億 3,650 万円余と前年度に比べ 9 億 3,559 万円余減少したものの、昭和 58 年度から 36 年間にわたって黒字決算を継続している。

また、財務基盤については、自己資本構成比率が 82.9%で前年度より 1.5 ポイント上昇し、その他の財政状況、経営成績の指標も良好な指数を示しており、経営状況は健全といえる。

県が平成 29 年 3 月に策定した「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」（以下「ビジョン等」という。）においては、今後、給水人口の減少に伴い収益が減少する中で、施設の修繕や更新に要する資金に内部留保資金を活用することで、当面の水道料金への影響を回避するとしている。一方、人口減少の規模については、50 年後には給水人口が現在の 5 割程度にまで減少すると予測されており、これに伴い水需要の減少が予測される中で、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金を確保しつつ将来の水道料金への影響を極力抑えるため、引き続き経営合理化に努められたい。

2 工業用水道事業

平成 30 年度の工業用水道事業収益は 8,536 万円余で、前年度に比べ 1 万円余の減少となった。一方、工業用水道事業費用は 6,567 万円余で、前年度に比べ 165 万円余の減少となった。

この結果、当年度の純利益は 1,969 万円余となり、前年度に比べ 163 万円余の増加となった。

また、工業用水道事業経営の根幹をなす給水量（年間総有収水量）は、契約水量が増加したことなどから、1,336,056 m³と前年度に比べ 3.5%増加しており、施設利用率も 37.5%と前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。

しかし、一般会計からの借入金で 4 億 7,833 万円余あること、専用の浄水場を有していないことから水道事業の浄水場を暫定的に使用している状況にあること、さらに、事業開始から 23 年目を迎え、今後は施設改修等が必要となることが予想されるが、内部留保資金は 9,835 万円余と十分確保されているとはいえないなど、脆弱な経営基盤となっている。

また、総務省が令和 2 年度末までに各公営企業に対し策定を要請している、中長期的な経営の基本方針である「経営戦略」においては、今後の水需要を把握した上で、それに見合った施設整備などについて十分な検討を行い、その策定を進める必要がある。

今後も引き続き、関係部局や関係市町と連携を深め、既設管路周辺地域への進出企業等に対し水需要の新規開拓に向け努力するとともに、既受水企業へも増量契約を図るなど、給水収益の向上につながる戦略的な取組を行い、経営の安定化、健全化に努められたい。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の2事業を平成 15 年度から「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域5市及び可茂地域2市4町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

① 業務量について

平成 30 年度の年間総配水量は 55,138,904 m³で、前年度に比べ 517,314 m³ (0.9%) 増加、年間総有収水量の実績は 54,835,557 m³で、前年度に比べ 512,355 m³ (0.9%) 増加している。

また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 54,899,804 m³と比較してみると、64,247 m³ (0.1%) 少なくなっている。

年間総配水量等の状況

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
年間総配水量		m ³ 55,138,904	m ³ 54,621,590	m ³ 517,314	% 0.9
年間総 有収水量	予 定	54,899,804	53,913,042	986,762	1.8
	実 績	54,835,557	54,323,202	512,355	0.9
参考 給水収益/年間総有収水量		円/m ³ 94.7	円/m ³ 94.1	円/m ³ 0.6	% 0.7

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

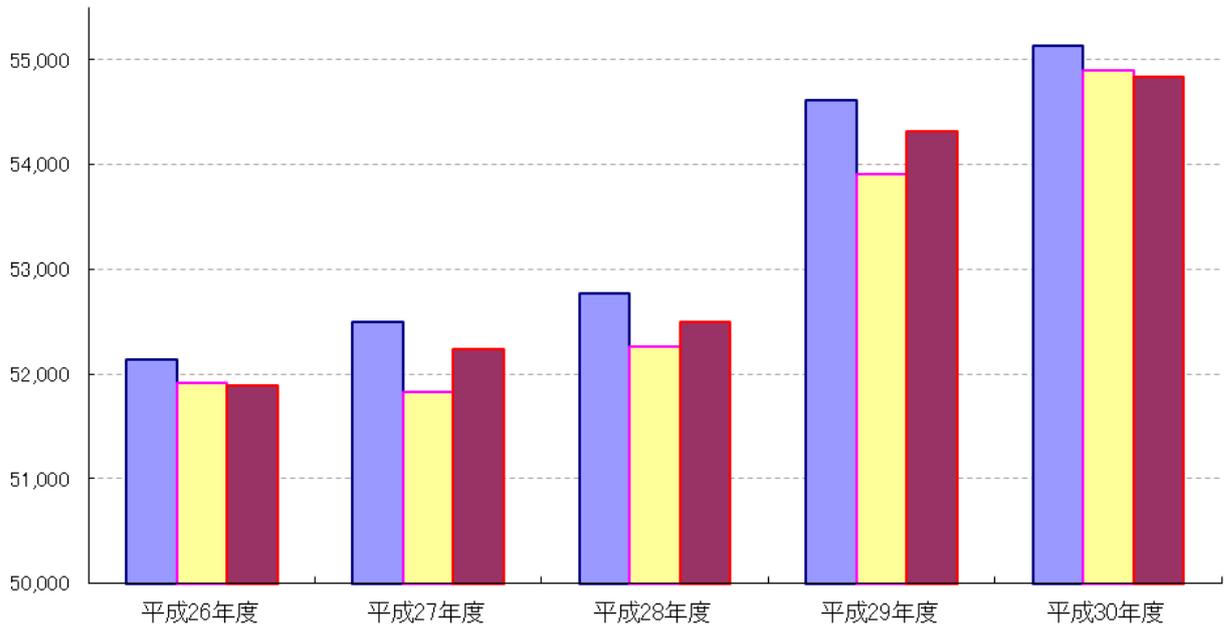
(指数：平成 26 年度 = 100)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	水 量	指数									
年間総配水量	m ³ 52,136,904	100.0	m ³ 52,495,761	100.7	m ³ 52,774,392	101.2	m ³ 54,621,590	104.8	m ³ 55,138,904	105.8	
年間総 有収水量	予定	51,911,308	100.0	51,831,067	99.8	52,266,706	100.7	53,913,042	103.9	54,899,804	105.8
	実績	51,890,988	100.0	52,240,115	100.7	52,495,434	101.2	54,323,202	104.7	54,835,557	105.7
1日配水能力	257,800	100.0	257,800	100.0	250,800	97.3	242,800	94.2	224,240	87.0	
1日最大配水量	157,007	100.0	160,811	102.4	156,744	99.8	172,246	109.7	169,468	107.9	
1日平均配水量	142,841	100.0	143,431	100.4	144,587	101.2	149,648	104.8	151,065	105.8	

年間総配水量等の状況

■年間総配水量 ■年間総有収水量(予定) ■年間総有収水量(実績)

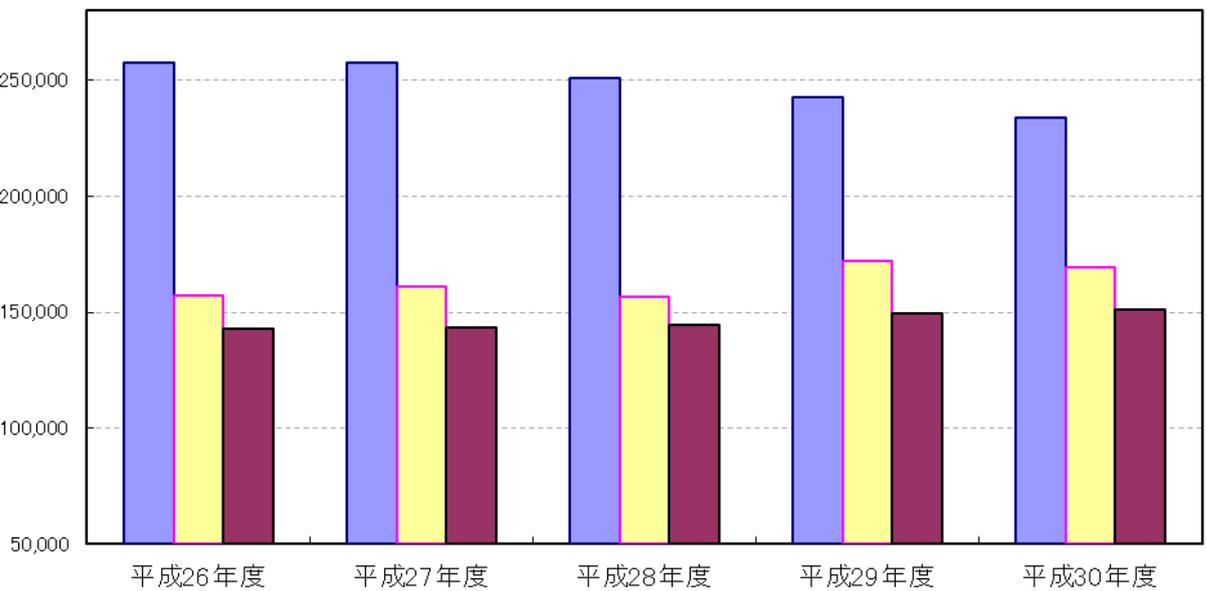
(単位: 千 m^3)



1日配水能力等の状況

■1日配水能力 ■1日最大配水量 ■1日平均配水量

(単位: m^3)



② 経営成績について

平成30年度の経営成績は、水道事業収益の5,511,945,590円（営業収益5,288,126,878円、営業外収益223,818,712円）に対し、水道事業費用は4,275,438,258円（営業費用3,999,524,765円、営業外費用175,913,493円、特別損失100,000,000円）で、純利益は1,236,507,332円と前年度純利益の2,172,102,614円に比べ935,595,282円（43.1%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度比
水道事業収益	5,511,946	6,622,249	△ 1,110,303	△ 16.8
営業収益	5,288,127	5,197,097	91,030	1.8
営業外収益	223,819	238,459	△ 14,640	△ 6.1
特別利益	0	1,186,693	△ 1,186,693	皆減
水道事業費用	4,275,439	4,450,146	△ 174,707	△ 3.9
営業費用	3,999,525	3,831,431	168,094	4.4
営業外費用	175,914	181,647	△ 5,733	△ 3.2
特別損失	100,000	437,068	△ 337,068	△ 77.1
当年度純利益	1,236,507	2,172,103	△ 935,596	△ 43.1

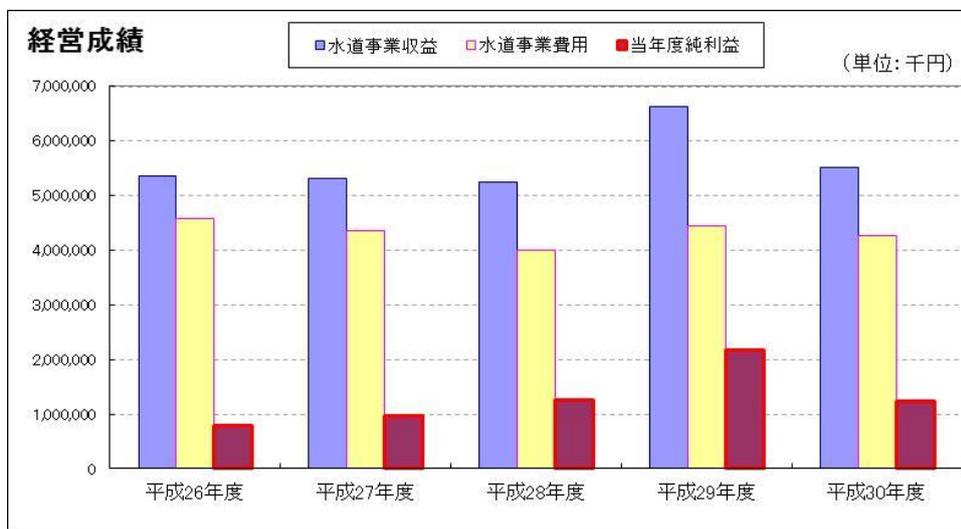
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（14ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道事業収益	5,351,262	5,316,001	5,256,098	6,622,249	5,511,946
水道事業費用	4,569,598	4,350,836	3,995,113	4,450,146	4,275,439
当年度純利益	781,664	965,165	1,260,985	2,172,103	1,236,507



③ 財政状態について

平成 30 年度末における財政状態は、資産合計 61,894,303,251 円で、前年度末に比べ 449,580,993 円 (0.7%) 増加している。これは、固定資産が 253,131,814 円増加 (構築物 395,202,043 円減、機械及び装置 208,195,264 円減、建設仮勘定 1,118,950,905 円増等) し、流動資産が 196,449,179 円増加 (現金預金 429,806,603 円増、未収金 231,578,602 円減等) したことによるものである。

また、負債及び資本についてみると、負債合計は 16,625,692,536 円で、前年度末に比べ 786,926,339 円 (4.5%) 減少している。これは、固定負債が 493,340,747 円減少 (企業債 553,109,767 円減、引当金 59,769,020 円増) し、流動負債が 366,761,163 円減少 (未払金 132,681,672 円減、引当金 229,539,390 円減等) し、繰延収益が 73,175,571 円増加したことによるものである。

次に、資本合計は 45,268,610,715 円で、前年度末に比べ 1,236,507,332 円 (2.8%) 増加している。これは、資本金が 1,260,985,227 円増加 (組入資本金 1,260,985,227 円増) し、剰余金が 24,477,895 円減少 (利益剰余金 24,477,895 円減) したことによるものである。

なお、利益剰余金は 3,408,609,946 円となり、前年度に比べ 24,477,895 円減少している。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	45,188,418	44,935,286	253,132	0.6
	流動資産	16,705,885	16,509,436	196,449	1.2
資産合計		61,894,303	61,444,722	449,581	0.7
負債 の 部	固定負債	9,173,875	9,667,216	△ 493,341	△ 5.1
	流動負債	1,380,953	1,747,714	△ 366,761	△ 21.0
	繰延収益	6,070,864	5,997,689	73,175	1.2
負債合計		16,625,692	17,412,619	△ 786,927	△ 4.5
資本 の 部	資本金	41,507,454	40,246,469	1,260,985	3.1
	剰余金	3,761,157	3,785,634	△ 24,477	△ 0.6
資本合計		45,268,611	44,032,103	1,236,508	2.8
負債資本合計		61,894,303	61,444,722	449,581	0.7

(参考) (2) 決算審査資料⑤比較貸借対照表 (15 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 1,236,507,332 円、減価償却費 1,988,578,325 円などにより、3,007,638,939 円となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 2,211,595,421 円、他会計補助金による収入 256,500,000 円などにより、マイナス 2,020,131,533 円となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出 557,700,803 円により、マイナス 557,700,803 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 429,806,603 円増加し、15,765,488,853 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要） （単位：千円）

区 分	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,007,638,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,020,131,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,700,803
資 金 増 加 額	429,806,603
資 金 期 首 残 高	15,335,682,250
資 金 期 末 残 高	15,765,488,853

(参考) (2) 決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書 (16 ページ)

⑤ 経営分析について

財政状態を示す財務比率のうち自己資本構成比率については、当年度は 82.9%で、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

また、固定資産対長期資本比率については、当年度は 74.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。これは、主として固定負債の減少を上回る資本金の増加があったことによるものである。

なお、流動比率については、当年度は 1,209.7%で、前年度に比べ 265.1 ポイント高くなっている。これは、主として引当金（修繕引当金）等の減少による流動負債の減少によるもので、短期の支払能力は十分で財政状態は良好である。

さらに、経営成績を示す経営比率のうち総収支比率については、当年度は 128.9%で、前年度に比べ 19.9 ポイント低くなっている。これは、主として前年度に特別利益に計上していた過年度損益修正益がなくなったことによるものである。営業収支比率については、原水及び浄水費の増加により前年度に比べ 3.5 ポイント低くなり、133.0%となっている。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
財政状態	自己資本構成比率	82.9	81.4	1.5
	固定資産対長期資本比率	74.7	75.3	△ 0.6
	流動比率	1,209.7	944.6	265.1
経営成績	総収支比率	128.9	148.8	△ 19.9
	営業収支比率	133.0	136.5	△ 3.5
施設利用	施設利用率	67.4	61.6	5.8
	最大稼働率	75.6	70.9	4.7
	有収率	99.4	99.5	△ 0.1

（参考）（2）決算審査資料⑦経営分析表（17 ページ）

⑥ 今後の投資計画について

県は、平成 29 年 3 月にビジョン等を策定し、50 年後の給水人口が約 27 万人へと半減することを予測したうえで、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など今後 10 年間に取
り組むべき施策等を明らかにするとともに、水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な
方策について取りまとめている。

ビジョン等においては、給水人口の減少に伴い収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修
繕や更新の資金の確保を要するが、経営の基盤強化に向けた取組や必要な資金としてこれまで
蓄積してきた内部留保資金を活用することによって、当面の水道料金への影響を回避すること
としている。また、50 年後の収支の見通しにおいて、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金
の更なる確保を要するが、事業環境の変化に応じ、計画段階のものも含め既存事業を適切に見
直すとともに、更なる合理化により水道料金への影響を抑えることとしている。

○収益的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	5,078,591	5,031,909	5,094,800	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(1) 給 水 収 益	4,982,848	4,982,494	4,980,428	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(2) その他営業収益	95,743	49,415	114,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 営 業 外 収 益	他会計補助金	2,986	6,239	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	(2) 長期前受金戻入	177,233	175,723	175,394	171,801	161,580	159,411	156,249	148,767	148,767	148,767	148,767	148,767
	(3) その他営業外収益	57,191	56,632	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965
収 入 計	5,316,001	5,270,503	5,318,259	5,155,023	5,127,687	5,094,229	5,024,500	5,061,619	5,024,500	5,001,716	4,965,318	4,935,760	4,902,302
収 益 的 支 出	1 営 業 費 用	4,040,584	4,112,079	4,356,421	4,250,694	4,421,939	4,204,383	4,383,718	4,198,378	4,109,460	4,303,722	4,202,913	4,185,275
	(1) 人 件 費	434,117	433,882	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965
	(2) 経 費	1,605,445	1,628,289	1,819,534	1,761,088	1,936,152	1,758,375	1,936,458	1,879,606	1,879,606	1,924,587	2,166,700	2,031,314
	動力費	378,889	479,044	504,982	502,457	501,452	497,440	494,455	494,455	491,488	490,014	485,604	482,690
	薬品費	55,025	50,496	54,821	54,547	54,438	54,002	53,678	53,678	53,356	53,196	52,717	52,401
修繕費	383,537	304,895	311,955	513,006	689,184	515,855	697,247	643,684	643,684	690,299	937,301	805,145	
その他経費	787,994	793,854	947,776	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	
(3) 減 価 償 却 費	1,975,891	1,963,462	2,043,701	1,996,238	2,003,983	1,947,291	1,951,033	1,951,033	1,826,884	1,713,272	1,662,376	1,678,790	
(4) 資 産 減 耗 費	25,131	86,446	37,221	37,403	25,839	42,752	40,262	40,262	35,923	15,636	18,681	36,844	
2 営 業 外 費 用	210,252	204,447	186,118	156,039	141,598	127,441	113,017	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	
(1) 支 払 利 息	208,957	190,558	172,229	156,039	141,598	127,441	113,017	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	
(2) その他営業外費用	1,295	13,889	13,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計	4,250,836	4,316,526	4,542,539	4,406,733	4,563,537	4,331,824	4,496,735	4,496,735	4,296,969	4,193,673	4,381,081	4,274,692	
経 常 損 益	1,065,165	953,977	775,720	748,290	564,150	762,405	564,884	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	
特 別 損 失	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

○資本的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収入	1 他会計出資金	46,246	190,752	7,491	870	11,128	3,333	83,333	0	0	46,666	86,666	81,666
	2 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	464,600	464,600	464,600	464,600
	3 他会計補助金	300,039	474,687	555,537	283,653	252,166	112,652	183,701	65,267	0	46,666	86,666	81,666
	4 固定資産売却代金	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 その他雑収入	10,226	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計		356,633	665,462	563,028	284,523	263,294	115,985	267,034	65,267	464,600	557,932	637,932	627,932
資本的支出	1 建設改良費	2,101,584	3,383,920	3,055,895	3,594,693	2,730,648	2,916,401	3,359,215	2,363,817	2,601,256	2,815,842	3,683,894	2,989,347
	2 企業債償還金	635,362	703,327	664,432	627,940	591,422	580,037	569,876	584,303	559,815	521,098	476,395	399,891
	3 その他支出	0	23,938	36,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計		2,736,946	4,111,185	3,757,131	4,222,633	3,322,070	3,496,438	3,929,091	2,948,120	3,161,071	3,336,940	4,160,289	3,389,238
資本的収支不足額		2,380,313	3,445,723	3,194,103	3,938,110	3,058,776	3,380,453	3,662,057	2,882,853	2,696,471	2,779,008	3,522,357	2,761,306
補填	1 種立金(減債・建設)	781,664	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068
	2 当年度分消費税資本的収支調整額	131,685	160,000	231,565	271,476	205,108	216,975	248,830	175,097	192,685	208,580	272,881	221,433
財源	3 通年度分損益勘定留保資金	1,466,964	2,320,558	2,108,561	2,990,914	2,205,378	2,599,328	2,650,822	2,142,872	1,776,255	1,762,385	2,665,239	1,878,805
	4 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減		比 率	
	予定有収水量	実績有収水量	予定有収水量	実績有収水量	対予定比較	対前年度比較	(B) / (A)	(F) / (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(A)=(E)	(B)-(D)=(F)	(A)	(D)
水道事業	54,899,804 ^{m³}	54,835,557 ^{m³}	53,913,042 ^{m³}	54,323,202 ^{m³}	△ 64,247 ^{m³}	512,355 ^{m³}	99.9%	0.9%

② 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
水道事業収益	円 5,981,598,000	円 5,964,452,646	円 △ 17,145,354	% 99.7
営業収益	5,755,347,000	(423,050,029) 5,711,176,907	△ 44,170,093	99.2
営業外収益	226,251,000	(1,508,427) 253,275,739	27,024,739	111.9

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
水道事業費用	円 4,742,877,000	円 4,570,780,261	円 0	円 172,096,739	% 96.4
営業費用	4,261,837,000	(140,608,303) 4,140,133,068	0	121,703,932	97.1
営業外費用	366,040,000	330,647,193	0	35,392,807	90.3
特別損失	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
資本的収入	256,500,000	256,500,000	0	100.0
他会計補助金	256,500,000	256,500,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,206,951,000	3,010,976,531	0	195,974,469	93.9
建設改良費	2,647,250,000	(176,644,195) 2,453,275,728	0	193,974,272	92.7
企業債償還金	557,701,000	557,700,803	0	197	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減

注1 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

注2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,754,476,531 円は、減債積立金 557,700,805 円、建設改良積立金 1,614,401,809 円、過年度分損益勘定留保資金 405,729,722 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 176,644,195 円で補てんされている。

④ 比較損益計算書

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減		増減の主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
水道事業収益	5,511,945,590	100.0	6,622,248,686	100.0	△ 1,110,303,096	△ 16.8	
営業収益	5,288,126,878	95.9	5,197,096,417	78.5	91,030,461	1.8	
給水収益	5,193,251,718	94.2	5,111,271,417	77.2	81,980,301	1.6	有収水量の増
受託工事収益	94,875,160	1.7	85,825,000	1.3	9,050,160	10.5	受託工事の増
営業外収益	223,818,712	4.1	238,459,052	3.6	△ 14,640,340	△ 6.1	
受取利息及び配当金	16,259,793	0.3	18,543,667	0.3	△ 2,283,874	△ 12.3	
他会計補助金	2,648,000	0.0	3,034,000	0.0	△ 386,000	△ 12.7	補助金対象事業の減
長期前受金戻入	183,324,429	3.3	176,365,688	2.7	6,958,741	3.9	
雑収益	21,586,490	0.4	40,515,697	0.6	△ 18,929,207	△ 46.7	一般会計からの退職手当負担金の減
特別利益	0	0.0	1,186,693,217	17.9	△ 1,186,693,217	皆減	
過年度損益修正益	0	0.0	1,186,693,217	17.9	△ 1,186,693,217	皆減	固定資産の評価差額がなくなったことによる減
水道事業費用	4,275,438,258	100.0	4,450,146,072	100.0	△ 174,707,814	△ 3.9	
営業費用	3,999,524,765	93.5	3,831,431,547	86.1	168,093,218	4.4	
原水及び浄水費	1,761,408,877	41.2	1,627,658,756	36.6	133,750,121	8.2	応急修繕の増
受託工事費	94,875,161	2.2	85,825,000	1.9	9,050,161	10.5	受託工事の増
総係費	108,117,078	2.5	121,228,235	2.7	△ 13,111,157	△ 10.8	一般会計への退職手当負担金の減
減価償却費	1,988,578,325	46.5	1,966,699,311	44.2	21,879,014	1.1	
資産減耗費	46,545,324	1.1	30,020,245	0.7	16,525,079	55.0	たな卸資産減耗費の増
営業外費用	175,913,493	4.1	181,646,691	4.1	△ 5,733,198	△ 3.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	156,039,375	3.6	172,228,582	3.9	△ 16,189,207	△ 9.4	償還に伴う借入利息の減
雑支出	19,874,118	0.5	9,418,109	0.2	10,456,009	111.0	消費税決算処理に伴う増
特別損失	100,000,000	2.3	437,067,834	9.8	△ 337,067,834	△ 77.1	
過年度損益修正損	0	0.0	337,067,834	7.6	△ 337,067,834	皆減	固定資産の評価差額がなくなったことによる減
その他特別損失	100,000,000	2.3	100,000,000	2.2	0	0.0	
営業利益	1,288,602,113	-	1,365,664,870	-	△ 77,062,757	△ 5.6	
経常利益	1,336,507,332	-	1,422,477,231	-	△ 85,969,899	△ 6.0	
当年度純利益	1,236,507,332	-	2,172,102,614	-	△ 935,595,282	△ 43.1	

⑤ 比較貸借対照表

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減		増減の主な理由	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)		
資 産 の 部	固 定 資 産	45,188,417,716	73.0	44,935,285,902	73.1	253,131,814	0.6	
	有形固定資産	37,480,577,352	60.6	37,035,397,297	60.3	445,180,055	1.2	
	土地	2,139,966,224	3.5	2,109,534,330	3.4	30,431,894	1.4	資産取得による増
	建物	4,252,077,713	3.8	4,252,077,713	4.0	△ 96,061,951	△ 3.9	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	1,912,349,478	—	1,816,287,527	—	—	—	
	構築物	40,985,118,931	30.4	40,662,070,899	31.3	△ 395,202,043	△ 2.1	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	22,171,890,741	—	21,453,640,666	—	—	—	
	機械及び装置	21,161,098,492	13.5	20,831,352,613	13.9	△ 208,195,264	△ 2.4	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	12,833,110,198	—	12,295,169,055	—	—	—	
	車両運搬具	27,716,821	0.0	26,112,942	0.0	△ 1,598,945	△ 12.0	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	16,026,891	—	12,824,067	—	—	—	
	工具、器具及び備品	328,393,013	0.2	317,325,252	0.2	△ 3,144,541	△ 2.4	当年度減価償却による減
	減価償却累計額(△)	197,763,688	—	183,551,386	—	—	—	
	建設仮勘定	5,717,347,154	9.2	4,598,396,249	7.5	1,118,950,905	24.3	未完事業の増
	無形固定資産	7,707,840,364	12.5	7,899,888,605	12.9	△ 192,048,241	△ 2.4	
	ダム使用权	7,706,292,472	12.5	7,898,216,609	12.9	△ 191,924,137	△ 2.4	当年度減価償却による減
	地上権	188,197	0.0	301,116	0.0	△ 112,919	△ 37.5	
	電話加入権	1,281,400	0.0	1,281,400	0.0	0	0.0	
	施設利用権	78,295	0.0	89,480	0.0	△ 11,185	△ 12.5	
	流 動 資 産	16,705,885,535	27.0	16,509,436,356	26.9	196,449,179	1.2	
現金預金	15,765,488,853	25.5	15,335,682,250	25.0	429,806,603	2.8	業務活動による増	
未収金	839,975,584	1.4	1,071,554,186	1.7	△ 231,578,602	△ 21.6	他会計補助金の確定による減	
貯蔵品	99,421,098	0.2	101,199,920	0.2	△ 1,778,822	△ 1.8		
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
資 産 合 計	61,894,303,251	100.0	61,444,722,258	100.0	449,580,993	0.7		
負 債 の 部	固 定 負 債	9,173,875,483	14.8	9,667,216,230	15.7	△ 493,340,747	△ 5.1	
	企業債	5,860,123,183	9.5	6,413,232,950	10.4	△ 553,109,767	△ 8.6	企業債償還残高の減
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,860,123,183	9.5	6,413,232,950	10.4	△ 553,109,767	△ 8.6	
	引当金	3,313,752,300	5.4	3,253,983,280	5.3	59,769,020	1.8	
	退職給付引当金	415,436,418	0.7	379,681,398	0.6	35,755,020	9.4	引当金計上額の増
	その他引当金	2,898,315,882	4.7	2,874,301,882	4.7	24,014,000	0.8	
	流 動 負 債	1,380,952,808	2.2	1,747,713,971	2.8	△ 366,761,163	△ 21.0	
	企業債	553,109,769	0.9	557,700,805	0.9	△ 4,591,036	△ 0.8	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	553,109,769	0.9	557,700,805	0.9	△ 4,591,036	△ 0.8	
	未払金	635,462,651	1.0	768,144,323	1.3	△ 132,681,672	△ 17.3	営業外未払金の減
	引当金	191,190,621	0.3	420,730,011	0.7	△ 229,539,390	△ 54.6	
	退職給付引当金	67,137,552	0.1	22,397,367	0.0	44,740,185	199.8	引当金計上額の増
	賞与引当金	45,053,069	0.1	40,068,644	0.1	4,984,425	12.4	
	その他引当金	79,000,000	0.1	358,264,000	0.6	△ 279,264,000	△ 77.9	修繕引当金計上額の減
	その他流動負債	1,189,767	0.0	1,138,832	0.0	50,935	4.5	
	預り金	189,767	0.0	138,832	0.0	50,935	36.7	
	預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
繰 延 収 益	6,070,864,245	9.8	5,997,688,674	9.8	73,175,571	1.2		
長期前受金	9,975,902,216	9.8	9,736,194,520	9.8	73,175,571	1.2	交付補助金の増	
収益化累計額(△)	3,905,037,971	—	3,738,505,846	—	—	—		
負 債 合 計	16,625,692,536	26.9	17,412,618,875	28.3	△ 786,926,339	△ 4.5		
資 本 の 部	資 本 金	41,507,454,276	67.1	40,246,469,049	65.5	1,260,985,227	3.1	
	組入資本金	30,452,389,276	49.2	29,191,404,049	47.5	1,260,985,227	4.3	資本金組入額の増
	出資金	11,055,065,000	17.9	11,055,065,000	18.0	0	0.0	
	剰 余 金	3,761,156,439	6.1	3,785,634,334	6.2	△ 24,477,895	△ 0.6	
	資本剰余金	352,546,493	0.6	352,546,493	0.6	0	0.0	
	受贈財産評価額	4,392,150	0.0	4,392,150	0.0	0	0.0	
	その他資本剰余金	348,154,343	0.6	348,154,343	0.6	0	0.0	
	利益剰余金	3,408,609,946	5.5	3,433,087,841	5.6	△ 24,477,895	△ 0.7	
	当年度未処分利益剰余金	3,408,609,946	5.5	3,433,087,841	5.6	△ 24,477,895	△ 0.7	
資 本 合 計	45,268,610,715	73.1	44,032,103,383	71.7	1,236,507,332	2.8		
負債・資本合計	61,894,303,251	100.0	61,444,722,258	100.0	449,580,993	0.7		

⑥ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成 30 年度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,007,638,939
当年度純利益	1,236,507,332
減価償却費	1,988,578,325
固定資産除却費	34,921,394
引当金の増減額（△は減少）	△ 169,770,370
長期前受金戻入額	△ 183,324,429
受取利息及び受取配当金	△ 16,259,793
支払利息	156,039,375
未収金の増減額（△は増加）	231,578,602
未払金の増減額（△は減少）	△ 132,681,672
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,778,822
預り金の増減額（△は減少）	50,935
小 計	3,147,418,521
利息及び配当金の受取額	16,259,793
利息の支払額	△ 156,039,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,020,131,533
有形固定資産の取得による支出	△ 2,211,595,421
無形固定資産の取得による支出	△ 65,036,112
他会計補助金による収入	256,500,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,700,803
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 557,700,803
4 資金増加額（又は減少額）	429,806,603
5 資金期首残高	15,335,682,250
6 資金期末残高	15,765,488,853

⑦ 経営分析表

項 目	算 式	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	82.9	81.4	1.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.7	75.3	△ 0.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,209.7	944.6	265.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.9	148.8	△ 19.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	133.0	136.5	△ 3.5
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.4	61.6	5.8
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	75.6	70.9	4.7
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.4	99.5	△ 0.1

⑧ 経営分析表 (参考)

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く(借入金が少なく金利負担が軽い)、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本(自己資金、企業債等)で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務(未払金等)に対し、支払う財源(現金・預金等=流動資産)をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合資金状況が非常に悪化(一時借入金が多い)している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総合的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用(職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等)に対する営業収益(給水収益等)の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の最大配水量を示す。比率は100に近く、かつ施設利用率との差が少ない程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものである。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度より美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ供給を開始した。

① 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 1,300,527 m³と超過水量 35,529 m³の合計 1,336,056 m³となり、前年度に比べ 45,759 m³ (3.5%) 増加した。

年間総配水量等の状況

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
年間総配水量	m ³ 1,336,056	m ³ 1,290,297	m ³ 45,759	% 3.5
予定年間総配水量	1,314,294	1,252,798	61,496	4.9
年間総有収水量	基本水量	1,300,527	98,499	8.2
	超過水量	35,529	△ 52,740	△ 59.7
	計	1,336,056	1,290,297	45,759
参考 営業収益/年間総有収水量	円/m ³ 56.6	円/m ³ 58.9	円/m ³ △ 2.3	% △ 3.9

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：平成26年度＝100)

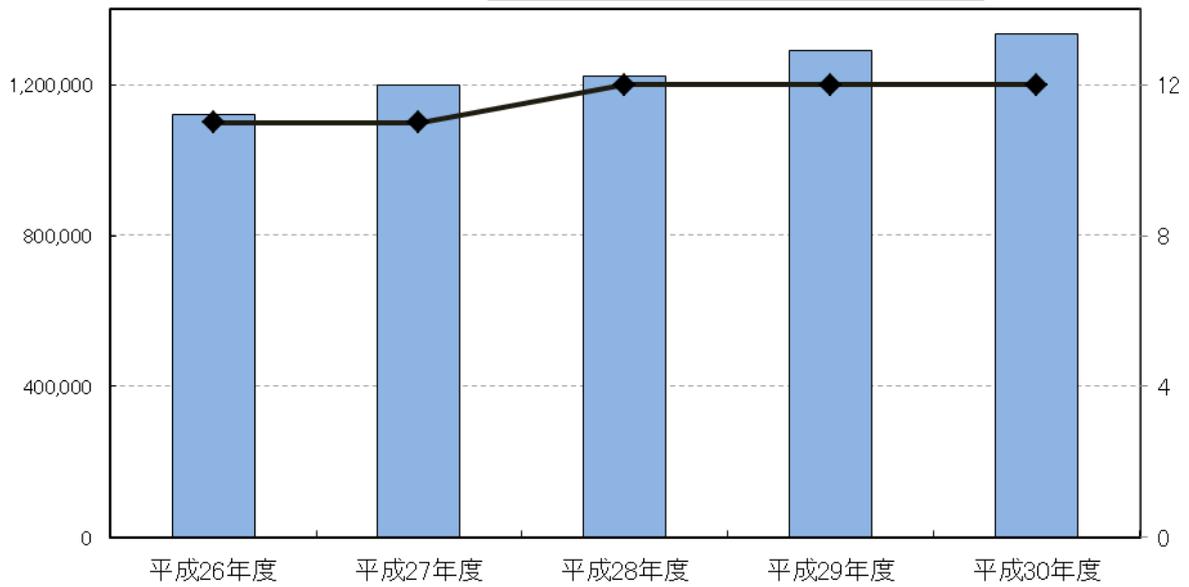
区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	水 量	指数									
年間総配水量	m ³ 1,121,433	100.0	m ³ 1,198,584	106.9	m ³ 1,223,143	109.1	m ³ 1,290,297	115.1	m ³ 1,336,056	119.1	
年間総 有収水量	予定	1,113,314	100.0	1,187,336	106.6	1,207,423	108.5	1,252,798	112.5	1,314,294	118.1
	実績	1,121,433	100.0	1,198,584	106.9	1,223,143	109.1	1,290,297	115.1	1,336,056	119.1
1日配水能力	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	
1日平均配水量	3,072	100.0	3,275	106.6	3,351	109.1	3,535	115.1	3,660	119.1	

年間総有収水量及び事業所数の状況

(単位: m³)

■ 年間総有収水量 ◆ 事業所数

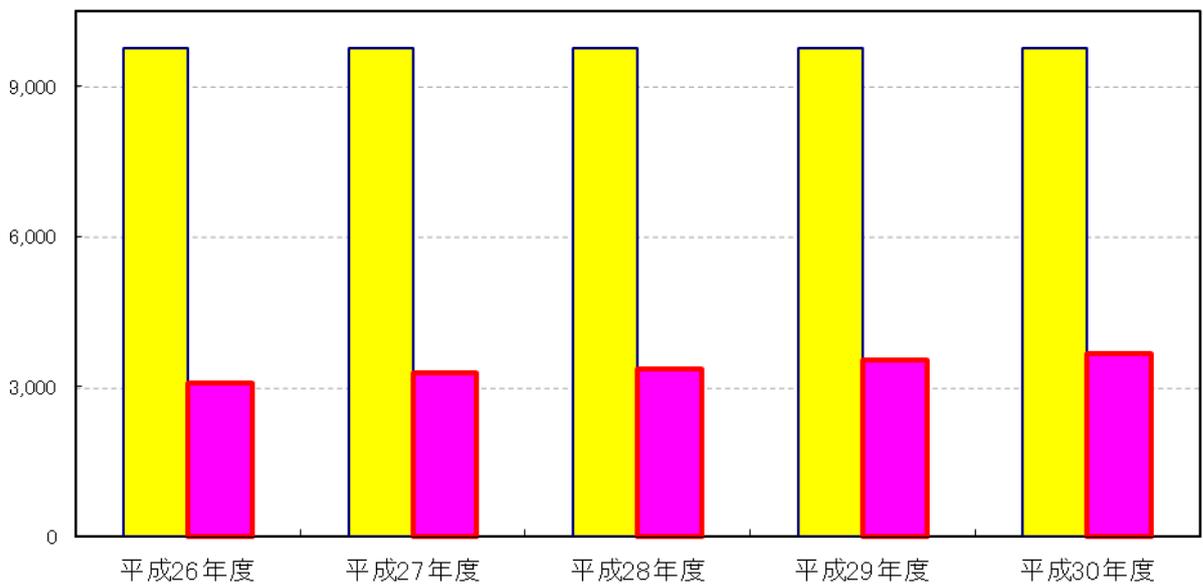
(単位: 事業所)



1日配水能力等の状況

■ 1日配水能力 ■ 1日平均配水量

(単位: m³)



② 経営成績について

平成30年度の経営成績は、工業用水道事業収益の85,364,445円（営業収益75,622,605円、営業外収益9,548,856円、特別利益192,984円）に対し、工業用水道事業費用は65,670,191円（営業費用59,636,819円、営業外費用6,033,372円）で、純利益は19,694,254円と前年度純利益の18,059,104円に比べ1,635,150円（9.1%）増加している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度比
工業用水道事業収益	85,364	85,382	△ 18	△ 0.0
営業収益	75,622	75,973	△ 351	△ 0.5
営業外収益	9,549	9,409	140	1.5
特別利益	193	0	193	皆増
工業用水道事業費用	65,670	67,323	△ 1,653	△ 2.5
営業費用	59,637	60,315	△ 678	△ 1.1
営業外費用	6,033	7,008	△ 975	△ 13.9
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	19,694	18,059	1,635	9.1

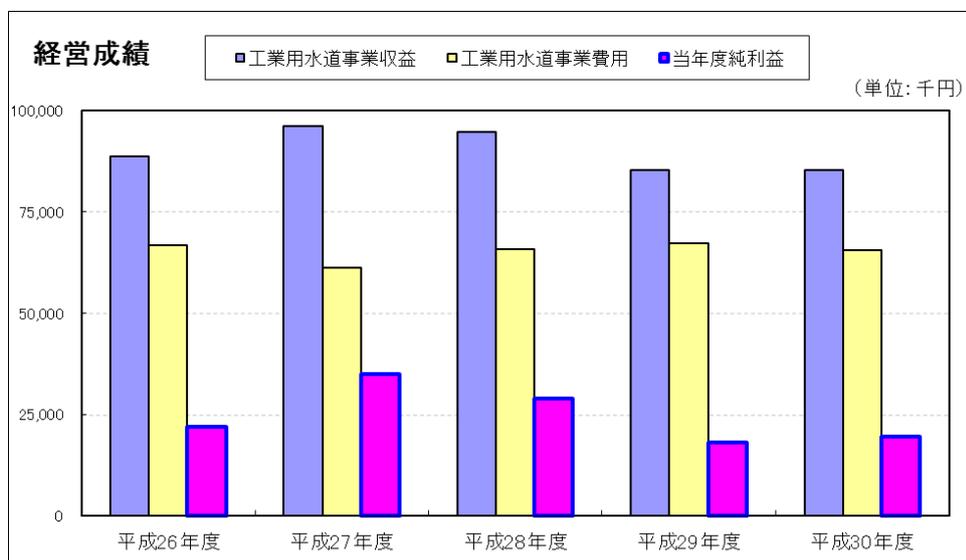
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（27ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間の収支状況

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
工業用水道事業収益	88,791	96,308	94,720	85,382	85,364
工業用水道事業費用	66,868	61,283	65,834	67,323	65,670
当年度純利益	21,923	35,025	28,886	18,059	19,694



③ 財政状態について

平成 30 年度末における財政状態は、資産合計は 1,797,280,758 円で、前年度末に比べ 29,899,612 円（1.6%）減少している。これは、固定資産が 28,209,663 円減少（構築物 37,491,385 円減、ダム使用权 8,452,177 円増等）し、流動資産が 1,689,949 円減少（現金預金 1,907,743 円減、未収金 217,794 円増）したことによるものである。

また、負債及び資本についてみると、負債合計は 991,819,826 円で、企業債の減少等により、前年度末に比べ 56,253,866 円（5.4%）減少している。

次に、資本合計は 805,460,932 円で、前年度末に比べ 26,354,254 円（3.4%）増加している。

なお、利益剰余金は 37,753,358 円で、前年度に比べ 9,191,251 円（19.6%）減少している。

比較貸借対照表（概要）

（単位：千円、%）

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	1,691,749	1,719,958	△ 28,209	△ 1.6
	流動資産	105,532	107,222	△ 1,690	△ 1.6
資産合計		1,797,281	1,827,180	△ 29,899	△ 1.6
負債 の 部	固定負債	666,687	713,662	△ 46,975	△ 6.6
	流動負債	51,588	51,426	162	0.3
	繰延収益	273,545	282,986	△ 9,441	△ 3.3
負債合計		991,820	1,048,074	△ 56,254	△ 5.4
資本 の 部	資本金	691,414	655,868	35,546	5.4
	剰余金	114,047	123,238	△ 9,191	△ 7.5
資本合計		805,461	779,106	26,355	3.4
負債資本合計		1,797,281	1,827,180	△ 29,899	△ 1.6

（参考）（2）決算審査資料⑤比較貸借対照表（28 ページ）

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 19,694,254 円、減価償却費 44,678,691 円などにより、53,660,475 円となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,370,000 円、無形固定資産の取得による支出 13,321,297 円により、マイナス 16,691,297 円となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 42,527,070 円などにより、マイナス 38,876,921 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 1,907,743 円減少し、98,354,921 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書 (概要) (単位：千円)

区 分	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	53,660
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,877
資 金 増 加 額	△ 1,908
資 金 期 首 残 高	100,263
資 金 期 末 残 高	98,355

(参考) (2) 決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書 (29 ページ)

⑤ 経営分析について

財政状態を示す財務比率のうち自己資本構成比率については、当年度は 60.0 %で、前年度に比べ 1.9 ポイント高くなっている。これは、主として資本金が増加したことや固定負債が減少したことによるものである。

また、流動比率については、当年度は 204.6%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低くなっている。これは主として現金預金の減少による流動資産の減少によるものであるが、短期の支払能力は確保されている。

なお、経営成績を示す経営比率のうち総収支比率については、当年度は 130.0%で、主として営業外費用が減少したことにより前年度に比べ 3.2 ポイント高くなっている。

一方、施設利用率については、契約水量が増加したことから 37.5%と前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
財政状態	自己資本構成比率	60.0	58.1	1.9
	固定資産対長期資本比率	96.9	96.9	0.0
	流動比率	204.6	208.5	△ 3.9
経営成績	総収支比率	130.0	126.8	3.2
	営業収支比率	126.8	126.0	0.8
施設利用	施設利用率	37.5	36.2	1.3
	有収率	100.0	100.0	0.0

（参考）（2）決算審査資料⑦経営分析表（30 ページ）

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量 (A)	実績有収水量 (B)	予定有収水量 (C)	実績有収水量 (D)	対予定比較 (B)-(A)=(E)	対前年度比較 (B)-(D)=(F)	(B) / (A)	(F) / (D)
工業用水道事業	m ³ 1,314,294	m ³ 1,336,056	m ³ 1,252,798	m ³ 1,290,297	m ³ 21,762	m ³ 45,759	% 101.7	% 3.5

② 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
工業用水道事業収益	円 89,918,000	円 91,414,196	円 1,496,196	% 101.7
営業収益	80,309,000	(6,049,751) 81,672,356	1,363,356	101.7
営業外収益	9,609,000	9,548,856	△ 60,144	99.4
特別収益	0	192,984	192,984	皆増

注 上段()は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
工業用水道事業費用	円 76,101,000	円 70,384,553	円 0	円 5,716,447	% 92.5
営業費用	64,485,000	(538,262) 60,175,081	0	4,309,919	93.3
営業外費用	10,616,000	10,209,472	0	406,528	96.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減

注 上段()は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	40,960,000	6,660,000	△ 34,300,000	16.3
企業債	19,900,000	0	△ 19,900,000	皆減
出資金	6,660,000	6,660,000	0	100.0
工事負担金	14,400,000	0	△ 14,400,000	皆減

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する決算 額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%	%
資本的支出	99,195,000	63,563,521	0	35,631,479	64.1
建設改良費	53,657,000	18,026,600	0	35,630,400	33.6
企業債償還金	42,528,000	42,527,070	0	930	100.0
他会計からの長期借入金 償還金	3,010,000	3,009,851	0	149	100.0

注1 上段()は仮払消費税及び地方消費税内書である。

注2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,903,521 円については、減債積立金 18,059,104 円、過年度分損益勘定留保資金 37,509,114 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,335,303 円で補てんされている。

④ 比較損益計算書

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減		増減の 主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
工業用水道事業収益	85,364,445	100.0	85,381,677	100.0	△ 17,232	△ 0.0	
営業収益	75,622,605	88.6	75,972,651	89.0	△ 350,046	△ 0.5	
給水収益	75,622,605	88.6	75,972,651	89.0	△ 350,046	△ 0.5	
営業外収益	9,548,856	11.2	9,409,026	11.0	139,830	1.5	
受取利息及び配当金	100,633	0.1	120,445	0.1	△ 19,812	△ 16.4	
長期前受金戻入	9,441,261	11.1	9,280,888	10.9	160,373	1.7	
雑収益	6,962	0.0	7,693	0.0	△ 731	△ 9.5	
特別利益	192,984	0.2	0	0.0	192,984	皆増	
工業用水道事業費用	65,670,191	100.0	67,322,573	100.0	△ 1,652,382	△ 2.5	
営業費用	59,636,819	90.8	60,314,465	89.6	△ 677,646	△ 1.1	
原水及び浄水費	11,513,821	17.5	10,300,500	15.3	1,213,321	11.8	委託事業数の増
総係費	3,222,038	4.9	5,703,805	8.5	△ 2,481,767	△ 43.5	職員1名減
減価償却費	44,678,691	68.0	43,969,404	65.3	709,287	1.6	
資産減耗費	222,269	0.3	340,756	0.5	△ 118,487	△ 34.8	
営業外費用	6,033,372	9.2	7,008,108	10.4	△ 974,736	△ 13.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	6,033,372	9.2	7,008,108	10.4	△ 974,736	△ 13.9	
営業利益	15,985,786	-	15,658,186	-	327,600	2.1	
経常利益	19,501,270	-	18,059,104	-	1,442,166	8.0	
当年度純利益	19,694,254	-	18,059,104	-	1,635,150	9.1	

⑥ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成 30 年 度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	53,660,475
当 年 度 純 利 益	19,694,254
減 価 償 却 費	44,678,691
固 定 資 産 除 却 費	222,269
引当金の増減額（△は減少）	△ 230,598
長期前受金戻入額	△ 9,441,261
受取利息及び受取配当金	△ 100,633
支 払 利 息	6,033,372
未収金の増減額（△は増加）	△ 217,794
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,056,796
預り金の増減額（△は減少）	11,710
小 計	59,593,214
利息及び配当金の受取額	100,633
利息の支払額	△ 6,033,372
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,691,297
有形固定資産の取得による支出	△ 3,370,000
無形固定資産の取得による支出	△ 13,321,297
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,876,921
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,527,070
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 3,009,851
他会計からの出資による収入	6,660,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,907,743
5 資金期首残高	100,262,664
6 資金期末残高	98,354,921

⑦ 経営分析表

項 目	算 式	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.0	58.1	1.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.9	96.9	0.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	204.6	208.5	△ 3.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	130.0	126.8	3.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	126.8	126.0	0.8
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	37.5	36.2	1.3
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	100.0	100.0	0.0

⑧ 経営分析表（参考）

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本（自己資金、企業債等）で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・預金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総括的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用（職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等）に対する営業収益（給水収益等）の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。